

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	5,253	3,713	8,966
(2)消費生活相談スタートアップ事業		813	813
(3)消費生活相談員養成事業			0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	1,254	3,074	4,328
(5)消費生活相談窓口高度化事業		2,918	2,918
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業	310	1,690	2,000
(8)消費者教育・啓発活性化事業	22,520	8,653	31,173
(9)商品テスト強化事業			0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業		14,818	14,818
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	18,025	4,157	22,182
合計	47,362	39,836	87,198

## 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	204,659
都道府県決算	105,693
管内市町村決算	98,966
基金取崩し額	87,198
取崩し割合	43%



## 5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	5,420	5,420	5,253	5,253	消費生活センターにおける相談体制の整備、窓口周知用マグネットおよび消費生活センター案内の作成
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	724	724	670	670	研修会の開催、eラーニング講座の開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,106	586	1,010	584	消費生活相談員等研修支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業					
⑧食品表示・安全機能強化事業	331	331	310	310	消費生活から見た「食」の講座開催、講座用および啓発用冊子の購入
⑨消費者教育・啓発活性化事業	22,553	22,553	22,520	22,520	メディア(テレビ、ラジオ)を活用した啓発、消費生活フェスタの開催(3回)、啓発冊子の作成
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	189	189	189	189	企業情報調査収集
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	17,842	17,842	17,836	17,836	大学生向け消費生活講座の開催、一般向け消費生活講座の開催(基礎、応用)、相談マニュアルの整備、多重債務無料相談会の拡充
合計	48,165	47,645	47,788	47,362	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談体制の整備(相談電話設備の整備、インターネット接続環境整備、シュレッダー購入)、事業者指導用パソコン・プリンタ等購入、研修室用大型モニター購入、窓口周知用マグネットおよび消費生活センター案内の作成	相談体制、事業者指導体制が強化された。研修室における研修環境が整備された。窓口周知のツールを作成したことで、様々な機会において窓口周知を実施できた。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、費用弁償、eラーニング講座委託	より充実した研修が実施できた。eラーニング講座は、研修への参加が困難な消費者行政担当職員のスキルアップにつながった。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、参加負担金	相談員等が1人あたり2回程度、研修に参加することができた。
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業	講師謝金、費用弁償、会場借上料、資料作成・購入	県民を対象にした講演会を2回開催した。食品表示関係の資料を購入し、啓発を行った。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	委託料、広告料、謝礼、費用弁償、啓発資材の作成・購入、会場借上料	メディア(テレビ、ラジオ)を活用し、啓発番組やCMを放送した。「消費生活フェスタ」を開催し、啓発資材等も活用しながら、啓発を行った。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	委託料	企業の情報を収集し、事業者指導に活用した。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	委託料、会場借上料	消費生活講座(大学生向け、基礎、応用)を開催し、啓発するとともに人材の育成を行った。多重債務者無料相談会を拡充した。

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数                      —   人	参加者数                               —   人
	年間研修総日数                      —   人日	年間研修総日数                      —   人日
法人募集型	実地研修受入希望人数           —   人	実地研修受入人数                   —   人
	年間研修総日数                      —   人日	年間研修総日数                      —   人日

## 8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)					
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市	3,835	3,755	3,826	3,713
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	日野町、愛荘町、豊郷町、甲良町	914	914	813	813
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、愛荘町、多賀町	3,997	3,478	3,445	3,074
⑨消費生活相談窓口高度化事業	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、野洲市、東近江市	3,869	3,071	3,711	2,918
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	大津市、彦根市、近江八幡市、草津市、東近江市	1,580	1,530	2,154	1,690
⑬消費者教育・啓発活性化事業	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	8,663	8,167	9,093	8,653
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、東近江市	27,994	16,196	30,966	14,818
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	長浜市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、東近江市	1,094	522	1,021	476
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	近江八幡市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市	4,555	3,775	4,521	3,681
合計		56,501	41,408	59,550	39,836

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談ブースの整備、センター機能強化のための備品整備(相談電話機器、パソコン、相談室用電話機・複写機、増員した相談員用事務用機器、資料展示用備品・書架、糖度計、シュレッダー)、窓口周知用資材(センター周知用リーフレット印刷、広告等)作成、執務参考図書購入、ビデオ・DVDの購入等
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	体制強化のための備品整備(事務機材購入、参考図書購入)等
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター、県消費生活センターほか関係団体等が開催する研修に消費者行政担当職員、消費生活相談員が参加する機会の拡充
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士による事例研修の拡充、弁護士、司法書士等の専門家からの助言・指導、顧問弁護士の増員等
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	消費者向け・子ども向けの講演会や学習会の開催、啓発パンフレットの作成
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者向け講座・研修会の開催、啓発用資材(回覧板、悪質訪問販売お断りシール等)作成、啓発チラシ(相談窓口案内含む)の作成、地元FM放送での啓発番組の放送、啓発用備品等購入、消費生活啓発員による出前講座の実施、自治体広報誌への記事の掲載等
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費者庁創設に伴う業務増大のため消費生活相談員の増員、PIO-NET入力時間の短縮のため、時間外勤務手当の支給
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	「消費生活フェア」の内容充実、関係職員等対象の専門家による講演会・研修会開催、多重債務関連事例検討会の実施等
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	訪問販売お断りシール・窓口案内シールをセットしたものを作成・配付、無料弁護士相談(多重債務相談含む)の実施、わかりやすい消費生活劇等の作成を消費者グループに委託、消費者分類調査等にモニターを委嘱、専門家による高度な消費者セミナーの開催等

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	87,198 千円
うち都道府県	47,362 千円
うち管内の市町村合計	39,836 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	64,757 千円	105,693 千円	40,936 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	47,362 千円	- 千円	0.45
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	64,757 千円	58,331 千円	-6,426 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	55,243 千円	98,966 千円	43,723 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	39,836 千円	- 千円	0.40
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	55,243 千円	59,130 千円	3,887 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	120,000 千円	204,659 千円	84,659 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	- 千円	87,198 千円	- 千円	0.43
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	120,000 千円	117,461 千円	-2,539 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	16 人
うち都道府県	10 人
うち管内市町村	6 人
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	16 人
うち都道府県	10 人
うち管内市町村	6 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	111,200 千円
うち都道府県	69,500 千円
うち管内市町村	41,700 千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	228,661 千円
うち都道府県	127,831 千円
うち管内市町村	100,830 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	28 %
うち都道府県	27 %
うち管内市町村	28 %

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	250,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	271,309 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	87,198 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	1,035 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	185,146 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	11 人	22年度末実績	相談員総数	11 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	11 人	22年度末実績	相談員総数	11 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	研修参加機会の充実。県で開催する研修会の充実。
③就労環境の向上 ○	相談体制の整備(録音機能付き電話記、ヘッドセット、インターネット環境整備)
④その他	



### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	23	人	22年度末実績	相談員総数	25	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	1	人	22年度末実績	相談員総数	1	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	22	人	22年度末実績	相談員総数	24	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人

### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上 ○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬額の改定(彦根市、長浜市)</li> <li>・平成21年度雇用者の雇用形態改善(近江八幡市)</li> <li>・有資格となった相談員の報酬改定(東近江市)</li> </ul>
②研修参加支援 ○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修機会の拡充、参加旅費等の支援(大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市)</li> </ul>
③就労環境の向上 ○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談員増員に相談件数の増加やPIO-NETの迅速な入力に対応する(彦根市)</li> <li>・相談室内の設備充実(長浜市)</li> <li>・相談室に正規職員を1名配置(草津市)、複数の相談者に対応できるよう個別相談室を拡充(東近江市)</li> </ul>
④その他	